

大学改革と建学の精神



日高 義博

(専修大学長)

一 大学改革の背景

大学改革は、現在、待ったなしの状況にある。大きな要因は、一八歳人口が激減し、かつユニバーサル教育の段階を迎えていることにある。いわゆる全入学時代に突入し、大学間競争の厳しい荒波のなかで、大学の個性と特色を打ち出し、学生のニーズに応える具体策を提示していくことが求められている。大学が学生を選ぶという時代は過ぎ去り、今や学生が大学を選ぶ時代にある。学生なくして大学はないということを考えるならば、いかに学生の要望に応じた大学作りを行うかは極めて重要である。しかし、学生にとって魅力のある大学作りを行い、学生から選ばれる大学になるには、学生の要望に全て従えばよいということではない。大学の骨格となるものを失うことなく、魅力のある大学作りをしなければならぬところに、現在の大学改革の難しさがある。

二 学生の多様化に対応する教育システム

大学進学率が五〇%を越える「ユニバーサル教育」の段階に入り、大学には多様な学生が入学してきている。しかも、将来の職業像を見据えて学部を選択するというのではなく、大学進学の間目的も漠然のまま、偏差値によって大学を選択するという学生が平均的になってきている。自分の人生まで偏差値によって輪切りにしようとしている学生も見受けられるのである。まさに偏差値の呪縛である。

大学進学率が伸びて多くの若者が高等教育を受ける機会があるということは、わが国の知識基盤社会の構築にとって好ましいことである。大学に進学してくる者の基礎学力が低下し、高等教育を受ける力がない者が目立つというような状況が生ずれば、入学定員の削減も視野に入れなければならないであろうが、現在、幸いそういう状況にはない。専修大学においては、全入学時代に突入する数年前から新入生の基礎学力の調査を行っているが、今年も目立った変化は見られなかった。今後数年間にわたり調査を継続することになっている。今年からは、さらに入学時の基礎学力と大学四年間の学業成績との関係を調査・分析するため、学長のもとに「教育効果測定研究プロジェクト」を立ち上げた。学生の実像を正確に把握しながら、学生の多様化に対応する教育システムを構築する必要がある。現在必要なことは、大学で学ぶことの意味、高校までの勉学方法と大学での勉学方法の違い、自分の生き方や人生設計を考えながら勉学することの必要性など、これまで大学教育では当然の前提としてきた部分を一年次の前期授業において解き明かすことである。それには、定まった形があるわけではないが、学部教育との関連性を意識した導入教育が効果的であると思われる。専修大学では、大学教育を受ける上で必要な事柄を集約し一書にまとめた『知のツールボックス 新入生援助集』（改訂版・二〇〇九年、専修大学出版局）を刊行し、それを素材として学部の特性を加味した導入教育を行っている。さらに、大学生活の中で人生設計を考え、確たる職業観を持たしめるために、キャリア・デザインセンターを設置し、キャリア教育の促進を図っているが、その推進にかなりのエネルギーを要しているのが実情である。

三 大学改革の羅針盤としての建学の精神

昭和四〇、五〇年代の授業風景と比較すると、現在の授業の展開は、計画的かつ均一的に展開されている。学部の内容及び到達目標が学則に規定され、予め公表されたシラバスに基づいて講義の展開がなされている。成績評価の方法もシラバスに記載され、科目によっては出席状況が評価に組み込まれている。授業評価や授業参観なども実施され、教育方法の改善が図られている。FD活動は、日常的になっている。しかも、最近の大学改革は、学士課程の構築に力点が移りつつある。

社会のニーズや志願者の動向を見据えた大学改革を行うとしても、大学教育によっていかなる人材を輩出し、卒業生にどのようなミッションを持たしめるのかという視点が必要である。私学にあつては、建学の精神は、大学改革の羅針盤である。建学の精神を社会に花開かせるのは卒業生であり、そのために個性的な教育を行う必要がある。このことは、私学教育の特色である。専修大学にあつては、二一世紀のビジョンとして「社会知性の開発」を掲げている。これは、大学創立の原点に立ち戻り、建学の精神を二一世紀に花開かせるためには何をなすべきかを考え、教育及び研究の羅針盤にしたものである。

専修大学は、今年九月に創立一三〇年を迎える。本学の前身である「専修学校」は明治一三年にスタートしたが、創立者たちは、高等教育によって社会の屋台骨を支える有為な人材を育成しようとした。まずは経済学と法律学を日本語で教育することに特化し、一つの分野を「専ら修める」ことで、学問を深く掘り下げ、そこから高等教育の広がりを持たせようとしたのであった。創立者たちのこの熱き思いを原点とし、「社会知性の開発」を二一世紀ビジョンに据えた。建学の精神から導かれた「社会知性の開発」は、大学改革を進める際にも本学の羅針盤である。来年四月に新学部「人間科学部」を開設し、文学部を七学科に再編するが、これも社会知性の開発という視点のもとで行うものである。また、研究の促進および知の発信のために、現在、「社会知性開発研究センター」(平成一五年設置)が機動している。

このような大学改革の中にあつては、学生も社会知性の開発の一端を担うことになることを自覚していることが頗る重要である。そこで、昨年から自校史教育を開始した。教養特殊講義「専修大学の歴史―日本近現代史のなかの専修大学」という授業がそれである。この講義で大学の歴史と伝統の重さに気づいた学生は、偏差値の呪縛から解き放たれ、自己変革への道を歩き始めている。したがって、この講義は、導入教育としての役割も担っている。

四 大学と社会との相互作用

大学が象牙の塔である時代は終わった。大学の教員は、今や研究と教育の二足の草鞋を履かなければならぬ。しかも、教育の現場には多様な学生がいて、その教育方法から見直さなければならぬ状況に置かれている。大学の成り立ちが、そもそも大学の外にある社会の問題を研究課題として取り入れ、その問題解決策を提示していく責務を負っている以上、社会の変動と大学のあり方は無縁ではない。社会の変動にともなつて、大学のあり方も変化していく。しかしながら、大学は、社会の中にあつて社会に立つべき使命を負っていることも失念すべきではない。大学改革が社会との相互作用の中で進められるとしても、大学の骨格を失うことなく、かつ建学の精神に裏付けされた改革であることが重要だと考えている。